Shimane DX High School プロジェクト運營業務に係るプロポーザル公募要領

島根県教育庁教育連携推進課

1. 趣旨

高等学校 DX 加速化推進事業 (DX ハイスクール) の一環として、島根県内で DX ハイスクールに指定されている学校同士をメタバース空間で横断的に結び、県全体のデジタル人材育成に向けた教育を加速するための新たな枠組みを構築することで、学校間の知見共有と相互支援の促進を図る。

ついては、本業務を行うにあたって、プロポーザル方式により、本業務に対する意欲、資質、技術能力及び創造力等が優れた者を募集する。

2. Shimane DX High School プロジェクト運營業務の概要

(1) 目的

県全体のデジタル人材育成に向けた教育を加速するための新たな枠組みを構築することで、学校間の知見共有と相互支援の促進を図る。

(2) 委託期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

3. 参加資格

次に掲げる条件を全て満たすものとする。

(1) 法人であること。

(2) 過去 5 カ年 (令和 2 年～令和 6 年度) に、国 (公社、公団及び独立行政法人を含む) 又は地方公共団体と同種又は類似する業務 (国・地方公共団体委託の DX 促進業務関連の委託契約) の契約を締結し、履行した実績を有すること。

(3) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

(4) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当すると認められる事実があった後、2 年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

(5) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(6) 最近 1 事業年度の消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

(7) 島根県内に事業所を有する者にあつては、県税の滞納がないこと。

(8) 島根県内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税の滞納がないこと。

(9) 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) 若しくは暴力団員でないこと (同条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

(10) 島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱 (平成 23 年島根県告示第 454

号)に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと。

- (11) 業務について十分な遂行能力を有すること。
- (12) 業務終了までの間、島根県教育庁教育連携推進課との協議、連絡調整が随時行えること。

4. 公募に関するスケジュール等

(1) プロポーザル参加表明書等の提出

① 提出期限

令和7年5月16日(金) 17:00 必着

② 提出方法

「プロポーザル参加表明書(様式1)」及び以下の添付書類について、各1部郵送又は持参により提出すること。

ア 登記簿謄本又は登記事項証明書(発行後3か月以内のもの、原本)

イ 会社等組織概要(会社案内、要覧、定款等)

ウ 過去5カ年(令和2年～令和6年度)の類似業務(国・地方公共団体委託のDX促進業務関連の委託契約等)の実績を証する資料(契約書の写し、事業概要等)

エ 島根県内に事務所を有する者は、県税に関する納税証明書(発行後3か月以内のもの、原本)

オ 島根県内に事務所を有しない者(島根県に納税義務のない者)は、本社が所在する都道府県の法人事業税に滞納がないことの証明書(発行後3か月以内のもの、原本)

カ 税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書(発行後3か月以内のもの、原本)

※ 持参の場合の受付時間は、9:00から17:00(土・日・祝日は除く)までとする。
また、郵送の場合は、郵便書留に限る。なお、郵送の際は到着時間指定をするなど、期限までに到着するよう対応すること。

③ 参加資格確認結果通知

令和7年5月19日(月) 予定

(2) 業務内容に関する質問と回答

① 提出期限

令和7年5月12日(月) 17:00 必着

② 質問方法

「質問書(様式2)」を原則メールによりExcelファイル形式により提出すること。これによりがたい場合は、県教委へ事前に相談すること。

③ 回答方法

回答は「公募書類等閲覧申請書」により申請のあった事業者の連絡担当者に対して、全ての質疑を取りまとめて全て同じものをメールにて回答する。

④ 回答予定

令和7年5月13日(火)

(3) 企画提案書等の提出

① 提出期限

令和7年5月21日(水) 17:00 必着

② 提出方法

「企画提案書」、「見積書」及び補足資料を正本1部、副本7部、郵送又は持参により提出すること。

※ 持参の場合の受付時間は、9:00から17:00(土・日・祝日は除く)までとする。ま

た、郵送の場合は、郵便書留に限る。なお、郵送の際は到着時間指定をするなど、期限までに到着するよう対応すること。

※ プロポーザルの参加に関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合は、委任されていることが分かる資料を1部提出すること。

(4) 企画提案者によるプレゼンテーション及び審査会

① 開催日

令和7年5月26日(月)

※ プレゼンテーションの時間及び場所については、プロポーザル参加表明書提出者に別途連絡する。

② 実施方法

- ・ 審査会を設置し、企画提案書に基づくプレゼンテーションによる審査を行う。
- ・ 提案者ごとに、企画提案書に基づくプレゼンテーション25分、質疑応答20分の時間を設定する。

(5) 選考結果(最優秀提案者)の通知

令和7年5月28日(水)までに通知予定

※ 審査会において最も優秀な提案を選定し、審査結果については、後日書面により提案者全員に通知する。

(6) 審査会の延期・中止

審査会を延期する場合は延期理由及び延期後の実施日を連絡する。また、審査会を中止する場合は中止理由を連絡して提出書類を返送する。

5. 企画提案書の作成

(1) 提案内容

本公募要領及び「仕様書」の内容を踏まえ、詳細かつ具体的な提案を記載すること。記載内容は自由だが、次の①～③の内容についての提案は、必ず行うこととする。

① 業務実施体制と業務遂行能力

- ・ 本業務実施に係る実施体制を具体的に示すこと。(体制図を作成すること。)
- ・ 併せて、過去5カ年(令和2年～令和6年度)の類似業務(国・地方公共団体委託のDX促進業務関連の委託契約等)の実績に係る内容(実施年度、事業名、事業概要、契約額)を示すこと。(複数の実績がある場合には、より大規模な契約案件の実績を示すこと)

② 委託業務スケジュールと業務管理

- ・ 本業務実施に係る全体スケジュールを示すこと。
- ・ 仕様書に記載しているプロジェクト管理について示すこと。

③ 業務内容

- ・ 仕様書に記載している各業務について内容の詳細、期待される効果や成果等示すこと。
- ・ リスクとその対応策(ネットワーク環境、利用促進の難しさ等)について示すこと。

(留意点)

- ・ 上記の各内容の提案について、必要に応じて補足資料を添付するなどして具体的な提案を行うこと。

(2) 見積書の作成

- ・ 各項目における費用の積算根拠が明らかになるように作成すること。なお、見積は本調達に係る全ての業務を含み、消費税等も含めた金額として示すこと。

(3) 作成方法

- ・ 企画提案書の様式は任意であるが、提案項目に漏れがないようにすること。
- ・ 用紙の大きさはA4版、左綴じとする。
- ・ 補足資料や見積書については、原本1部、副本7部を企画提案書にすべて綴じ込むこと。

(4) 予算額（上限額）

- ・ 8,532,000円（消費税及び地方消費税を含む）
※ この金額には、企画提案書に基づく業務の全てを含む。
※ なお、令和7年度高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金において本件契約に係る補助金の交付が決定されない場合は、提案競技は行わないこととする。

6. 選定方法

- (1) プロポーザル参加者からの書類の提出及びプレゼンテーションを受け、別に定める審査会において選定を行う。
- (2) 審査にあたっては、実施体制と業務遂行能力、業務実施スケジュール、調査内容などについて、審査基準に基づき審査する。
- (3) プレゼンテーションにおいて、できる限り専門用語は使用せず、一般的なわかりやすい表現にすること。やむを得ず専門用語を使用する際は、補足すること。

[審査基準]

NO	審査項目	評価の視点
①	実施体制と業務遂行能力	・ 確実に業務が遂行できる実施体制及び人員配置であるか、過去の実績から業務遂行能力があるかどうか等
②	プロジェクト管理	・ 効率的なスケジュールであるか ・ 適切な品質管理であるか 等
③	業務内容等	・ 提案内容が仕様書で示している「島根県全体のデジタル人材育成を推進する」目的に整合しているか ・ メタバース空間を教育活動の文脈で効果的に活用する設計になっているか ・ 各業務の内容が具体的で、実施手順が明確か ・ 教員・生徒が継続的にスキルアップできるような支援設計がなされているか 等
④	コスト	・ 提案された金額に対して、提供される価値や成果の大きさが妥当か

- (3) 審査結果については、全参加者に文書で通知する。
- (4) 審査経過については、公表しない。また、選定の結果に対する異議申し立ては受け付けない。
- (5) その他
 - ① 提出期限以降における提案書の差し替え及び再提出は認められないので留意すること。
 - ② 本公募要領に基づき提出された書類は返却しない。

7. 提出先及び問合せ先

島根県教育庁教育連携推進課 教育 DX 推進室 担当：片寄、大屋
〒690-8502 島根県松江市殿町1番地
TEL：0852-22-6165 FAX：0852-22-6026
メール：ed-dx@pref.shimane.lg.jp